

新採用職員研修（後期研修）による政策提案

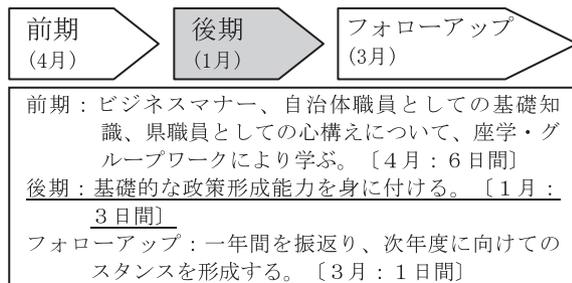
シカから見直す「かながわの自然」～丹沢ロックオン～

神奈川県では、若手が政策形成の基礎を身に付ける機会として、新採用職員研修を実施している。自治体職員に求められる政策形成能力を理解し、県の主要施策を学び、県政課題に対する提案を作成して発表することにより、政策形成の基礎を身につけることが目的であるが、フレッシュで力のこもった提案も多い。研修の概要と平成23年度において最優秀グループとなった提案を紹介したい。

▶本県の新採用職員研修（後期研修）

神奈川県では、若手が政策形成の基礎を身に付ける機会として、「新採用職員研修（後期研修）」（以下、「後期研修」と呼ぶ。）を実施しています。平成23年度は、年度当初に入庁した約200名の職員が受講しました。

＜平成23年度 新採用職員研修＞



後期研修は、「自治体職員に求められる政策形成能力を理解し、県の主要施策を学び、県政課題に対する提案を作成して発表することにより、政策形成の基礎を身につける」ことを目的として実施しています。平成20年度からは、横浜国立大学大学院 国際社会科学研究所 小池治教授を講師としてお招きし、ご指導いただいています。

▶後期研修の実施方法

後期研修は、講義、グループワーク、発表、講評の流れで3日間の日程で実施しています。

＜平成23年度 新採用職員後期研修＞

1日目：「自治体職員に求められる政策形成能力」について講師より講義。

講師から、「自由な発想で考えること」、「現状や目指すべき状態は具体的な数値・データで把握すること」が政策提案のポイントとして示される。



事前に選択した政策テーマ毎に8人程度のグループに分かれ、サブテーマを決定。

- 政策テーマ
- | | |
|------------|----------|
| ① 健康・福祉 | ② 教育・子育て |
| ③ 産業・労働 | ④ 県民生活 |
| ⑤ 環境 | ⑥ 安全・安心 |
| ⑦ 県土・まちづくり | |



2日目：グループ毎にサブテーマを掘り下げ、課題を検討。



3日目：全28グループを4分科会に分け、各分科会で政策提案発表を行い、投票により8グループを選出。

平成23年度の代表グループのサブテーマは、「健康な県民あふれるかながわ」、「入煙防止～タバコなんてかっこ悪い」、「製造業が生き生きとする神奈川」、「県内観光施策推進～デキるビジネスパーソンの週末～」、「シカから見直すかながわの自然～丹沢ロックオン～」、「交通安全の取り組み～高齢者が関わる事故を減らそう！～」、「災害に強いまちづくり～避難困難者を作らない（防災）まちづくり～」、「スマートトラフィック構想」の8つでした。



8グループが全体会で改めて政策提案発表を行い、投票により最優秀グループを決定。

最優秀グループは、「シカから見直すかながわの自然～丹沢ロックオン～」となりましたが、選定の理由としては、他自治体に類似の取組みについて問い合わせるなど、現状把握や分析が他グループよりもしっかりとなされていたことや、解決策のユニークさにあったようです。受講生間の質疑応答も活発に行われました。

▶新採用職員が「政策」を考える意義

後期研修では、職員は政策提案の発表に向け、研修時間外にも自主的に資料収集や情報共有を行います。しかし、自治体職員になったとはいえ、まだ職場で政策形成に携わる機会のない職員にとって、難易度の高い研修であることは間違いありません。また、発表される提案に未熟さがあることは否めません。

では、新採用職員が入庁1年目で「政策」を考え、グループで提案を行うことの意義は何でしょうか。

それは、入庁1年目の職員だからこそ持っている自由な発想で考え、様々な考えをまとめ上げるプロセスを体感することにあります。

受講後のアンケートからは、「政策を作り上げていく過程を肌で感じる事ができた」、「人に理解を求めするために、根拠となる数値が非常に重要だと感じた」、「自ら調べることで、神奈川県だけでなく、様々な施策を知ることができた」等、苦勞しながらも受講生が収穫を得たことが伺えます。

今後、職員は各職場で様々な課題に直面し、解決策を模索し、周囲を巻き込みながら政策提案を行っていくこととなります。この研修での学び・気づきは、今後の県職員人生で役立ててもらえるものと考えています。

以下では、最優秀グループの提案『シカから見直す「かながわの自然」～丹沢ロックオン～』を紹介します。

『シカから見直す「かながわの自然」～丹沢ロックオン～』

神奈川県はその面積の4割が森林に覆われ、大都市を擁しながらも豊かな自然に恵まれた県と言えます。県西部に位置する丹沢山塊はその代表ですが、近年さまざまな問題を抱えています。

中でも大きな問題となっているのが、増えすぎたニホンジカ（以下、シカ）による森林環境への被害です。

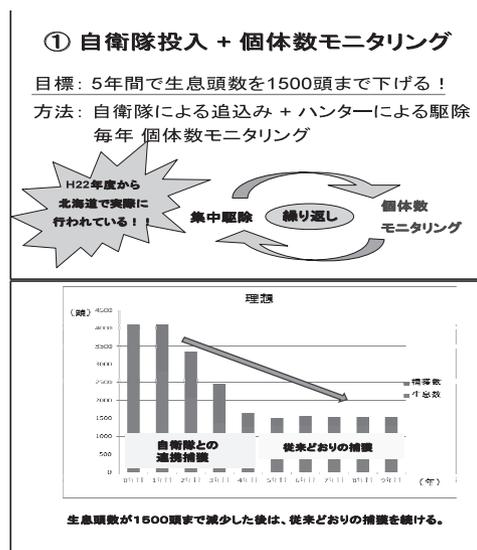
シカの採食によって林床植生が衰退し、それが森林の表土流出につながるほか、樹皮剥ぎによって樹木が枯れたり、林業の苗木が食べられたり、ヤマビルの増加・拡大を招いたり、シカの影響はさまざまです。こうしたことから、丹沢のシカ問題が神奈川の自然をめぐる最重要課題であると私たちは考えました。

そもそもシカの増加は、戦後の拡大造林や狩猟の禁止など人の活動に因るところが大きいと考えられています。神奈川県はこうした背景も踏まえ、単にシカを排除するだけでなく、植生、シカ、水、土壌のすべてをバランスのとれた形で管理しようとする総合プロジェクトとなっています。

シカを排除しないとは言え、現在の丹沢の状況では、シカの頭数を減らすことは重要です。そのため神奈川県では、ハンターの力を借りて個体数調整を行っています。しかし、シカの増加（毎年、前年比1.2倍）に捕獲が追いつかず、頭数は横ばいになってしまっています。頭数を減少させるには、まず短期間で集中的に更なる捕獲の圧力をかける必要があると考えられます。

そこで私たちは、2つの政策を提案します。

まず、シカに高い捕獲圧をかけるため、自衛隊と連携することを提案します。個体数調整の数値目標としては「5年間で頭数を1500頭まで下げる」と設定します。



発表スライドから

自衛隊と連携するというのは突拍子もないことに思えますが、実は H22 年度から北海道では実際に始まっている事業です。さすがに自衛隊が実弾を撃つことは

できませんので、ヘリコプターで自衛隊が森林の上空を飛び、驚いて飛び出したエゾシカをハンターが撃つのだそうです。北海道庁に問合せたところ、自衛隊はこの事業に訓練の一環として参加しており、自衛隊との連携は他県でも法的に可能とのことでした。丹沢の場合、高齢化したハンターに代わって自衛隊に山を走り回ってもらい、シカを猟場に追い込む勢子の役割を担ってもらえれば、効果は大きいと考えます。

自衛隊と連携した集中捕獲と同時に、個体数モニタリングは必ず行って効果を測ります。そして、頭数が1500頭まで落ちれば、あとは年間の増殖頭数分、約300頭を毎年捕獲することで、シカの個体数を適正に管理していくことができます。300頭という数は、これまでの狩猟による捕獲数でも対応可能です。

2つ目の政策は、「丹沢もみじ肉」の普及・定着です。これにより、捕獲されたシカの有効利用をはかります。もみじ肉とはシカの肉のことです。現在は、シカを食肉利用するためのガイドラインやシステムがなく、ほとんどが廃棄されています。兵庫県や静岡県などガイドラインがあり食肉生産・利用をしている県もありますが、神奈川県の場合、丹沢のシカの個体数を考えると、大規模な販路の開拓は逆にシカを減らしすぎることにつながりかねません。しかし、ただ棄てるのではシカに申し訳ない…そこで私たちは2つの方法を提案します。

1つ目は、学校給食でのシカ肉の利用です。給食で提供することで、子どもたちの環境教育に役立て、神奈川の自然への理解を深めます。給食利用のもう1つの利点として、一般に流通させる場合に比べ、捕獲数と供給との調整がしやすいことも挙げられると考えます。2つ目は道の駅や直売所での販売です。丹沢もみじ肉のブランド化を進め、小規模な地産地消の流通ルートを設定させることで、持続的な捕獲と利用を可能にします。

この政策が実施され成功すれば、シカ密度の適正化による自然環境の改善が期待できます。また、シカの食肉利用およびそれに伴う環境教育により、県民のかながわの自然環境に対する理解が深まることも期待されます。

実施に向け、自衛隊が山に入ることにに対する住民の理解を得られるかどうかは課題です。しかし北海道の場合、周辺住民はむしろ歓迎したとのことでした。以上が、第3分科会第1グループの政策提案です。

② 「丹沢もみじ肉」の普及・定着

- ・丹沢地域で捕獲されたシカを有効利用するため、鹿肉をブランド化して普及・定着化を図る！！
- ・現在、本県ではガイドラインなし、ほとんどが廃棄されている。

1.学校給食での利用

- ・子供たちに鹿肉の美味しさとその背景を知ってもらうことで、環境に対する理解を深める。
- ・捕獲時期・頭数により供給の時期や場所、量がある程度調節することができる。

2.道の駅やJAの直売所などの販売

- ・小規模の流通ルートを安定的に確保することで、ハンターの増加・特産物としてのブランド化鹿肉利用の定着化を目指す。

現状での課題：解体処理施設の確保(捕獲後速やかに処理することが必須。当面は近隣県の施設を利用?)

発表スライドから

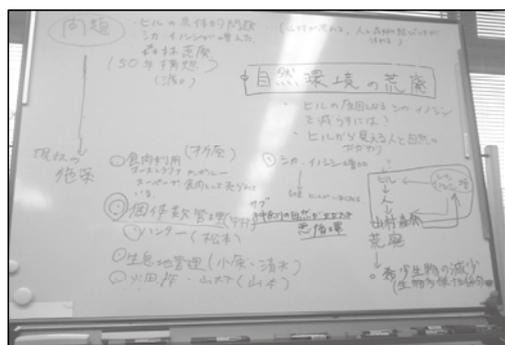
▶政策提案研修 グループでの検討

私たちは「環境」をテーマに政策を考えるグループでした。メンバー7人が「環境」という言葉からイメージするものはさまざま。そのため、まず各自がイメージするもの、問題意識を持っていることを付箋に書いて模造紙に貼る作業から始めました。その結果7人のイメージは、電気自動車や太陽光発電といったテクノロジー系と、生物多様性や森林保全といった自然環境系に大別できるということになり、多数決によって自然環境系の視点で県政課題を考えることになりました。(ちなみに、7人中3人が森林職、1人が森林科学を学んだ博物館学芸員だったことが多数決にかなり影響したと思います…)

続いて、自然環境系のイメージが書かれた付箋を模造紙上でくっつけたり離したりしながら、それらの関連性や類似性を考え、アイデアを出し合う「ブレインストーミング」を行いました。神奈川の自然環境はどのような問題を抱えているのか、原因は何か…ホワイトボードも使いながらあれこれ書いていくうち、神奈川の自然環境を荒廃させる「悪循環」が浮かび上がってきました。この悪循環のどこを断ち切れればよいのか。私たちの答えは「シカ」でした。「シカから見直すかながわの自然」。こうして私たちの政策提案のテーマが決まりました。

「シカ」という切口が決まり、政策を考える上でキーになりそうな情報(シカの個体数管理、生息地管理、ハンター、シカ肉の食肉利用について)を分担して今回の研修までに集めることにして、研修1日目は終了しました。

約一週間後の研修2日目は、集めてきた情報を共有するところから始めました。メンバーそれぞれが担当のキーワードに関する神奈川県内の既存の取組み、他地



一日目のホワイトボード

域（外国を含む）の事例、その成否、関係法令などについて、インターネットや本、実際に携わっている職員への聞き取り等によって調べ、これが議論のベースになりました。

議論の当初は、増えすぎたシカの個体数を減らすために、シカを扱える食肉処理施設の整備とハンター増員を政策の柱にしようと考えていました。ヨーロッパのようにシカを資源動物と位置づけることで、シカ・人・森林の関係を良好なバランスで保っていくという構想でした。しかし、「第2次神奈川県ニホンジカ保護管理計画」の個体数シミュレーション試算例などを見ながら議論を進めるうち、「丹沢のシカは増えすぎているとは言っても、大規模な食肉利用のシステムをつくって長期間採算が取れるほど、大きな個体群ではないのでは？シカ市場ができてしまったら、むしろ捕り過ぎて根絶にすることになるのでは？」ということに気づき、政策の内容の見直しが必要となりました。シカの年間増加率などを追加で調べ、自分たちでも個体数シミュレーション（単純計算に過ぎませんが）をして、「丹沢のシカを適度な頭数にするためには、一度大きな捕獲圧をかけて一気に減らすことが必要」「一度一気に減らせば、あとは今までの捕獲頭数の維持で十分にバランスがとれる」という結論に達しました。

ではどうやって大きな捕獲圧をかけるのか…ここを出てきたのが「自衛隊の協力を仰ぐ」という案でした。「自衛隊がシカ捕獲をする」というのは、実は森林職の間では昔からの冗談話で、今回の研修について先輩と話していたときにも笑い話で出てきたものでした。私たちも最初は冗談のように話していたのですが、議論が進んでいく中で、考え方によってはおもしろいかもしれない、ということになりました。この後さらに議論を深め、政

策提案の柱は「自衛隊と連携しての個体数管理」と「小規模で安定した食肉利用」に決まりました。

▶研修を振り返って

私たちが提案した政策は、研修最終日の発表会で最優秀提案に選ばれました。提案自体にインパクトがあったことと、具体的な数値や事例を多く提示したことが評価されたのだと思います。しかし、よくよく見れば用いたデータとその解釈には必ずしも適切とは言えないものがあったり、補足が必要な点が多々あったりするので、選ばれたときは「本当によいのか？」と驚きました。

ただ、研修とは言えシカの問題があので注目され、「なんかシカが問題らしい」と新採用職員に知ってもらえたことには大きな意味があったと思います。実際に質疑応答では個体数管理に関する意見が会場から出るなど反響があり、改めて考えさせられました。

今回、ひとつのテーマについて問題点を洗い出し、データを集め、解決策についてアイデアを出し合い、その実現性を考えるという政策提案のプロセスを体験し、また発表と質疑応答を通して合意形成の難しさや大切さも知ることができました。

私たちはこれから実際に県政課題と向き合い、政策を提案する立場になるのだということを実感し、責任とやりがいを感じた研修でした。

【最優秀グループメンバー】

小原由起（原稿執筆）

（横須賀三浦地域県政総合センター）

渡口響子（県西地域県政総合センター）

山本紘孝（安全防災局危機管理部総務課）

清水大和（南県税事務所）

中村太郎（小田原保健福祉事務所）

松本開地（自然環境保全センター）

折原貴道（生命の星・地球博物館）

